

## 一般研究論文

# 転換期の共通試験の受験者動向 —センター試験から共通テストへ—

内田照久<sup>1</sup>, 橋本貴充<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 独立行政法人 大学入試センター 研究開発部

### 要約

大学入試センター試験から大学入学共通テストへの、転換期の受験者動向の変化を分析した。共通テストに係わる動向としては、特に首都圏で、新卒の私大専願者の減少が顕著であった。そこでは、試行調査で明らかになった新傾向問題の極端な変化を嫌って、共通試験を回避する行動がとられたとみられる。また、令和3(2021)年には非新卒者が急減した。彼らはセンター試験世代であったため共通テストの受験を控えたと考えられる。さらに地方の18歳人口減少の深刻化も相まって非新卒者全体の減少に繋がった。なお、コロナ禍で当日の未受験者は倍増した。新卒の成績未利用層だけでなく、私大専願層の欠席も多かった。このことから、平時には見えないが、本質的に共通試験を必要としない志願者が一定数いることが浮き彫りとなった。

キーワード：大学入試センター試験，大学入学共通テスト，受験者動向，コロナ禍，地域特性

## Trends of Test Takers for the National Examinations for University Admissions at the Transition Period

Teruhisa UCHIDA<sup>1</sup>, Taka-Mitsu HASHIMOTO<sup>1</sup>

<sup>1</sup> National Center for University Entrance Examinations

### Abstract

We analyzed the changes and characteristics of the trends of examinees during the transition period from the National Center Test to the Common Test for University Admissions. As for the movements related to the Common Test, the number of new graduate private university applicants has decreased remarkably, especially in the Tokyo metropolitan area. As of 2021, non-new graduates were in the center test generation, so they had to give up taking the Common Test. In addition, it is thought that the worsening of the 18-year-old population in rural areas led to a sharp decrease in the total number of non-new graduates. Due to COVID-19, the number of people who did not take the test on the day doubled. It became clear that a certain number of applicants do not essentially need to take the Common Test.

**Keywords:** National Center Test, Common Test for University Admissions, trends of test takers, COVID-19 infection explosion, local characteristics

### 1. はじめに

令和3(2021)年1月、初めての大学入学共通テストが実施された。これは、共通第1次学力試験、大学入試センター試験の歴史的な系譜に連なるものであり、大学入学者の選抜の役割を担う全国一斉実施による共通試験である。

しかし、ここに至る経緯は、高大接続改革の混迷に加えて、令和 2(2020)年からの全世界的な COVID-19 の感染爆発によるコロナ禍も重なり、極めて厳しい船出となった。しかし、その渦中にあっても、令和 3(2021)年 1 月からの第 2 回目の緊急事態宣言の下、共通試験の実施に向けて、準備の段階からあらゆる手を尽くし、全国の試験会場での共通テストを無事完遂できたことは、まさに驚嘆に値する出来事であった。関係者の尽力には、ただただ頭が下がるばかりである。

さて、この共通テストには、どのような者が志願して受験したのであろうか。本報告では、志願者の現況を捉えるため、その前身となるセンター試験の受験者の動向をふまえつつ、転換期の受験動向の変化とその特徴を明らかにすることを目的とする。そのために、

- (1) 出願先に基づいて受験者層を定義する。
- (2) 新卒志願者と非新卒志願者を区分して扱う。
- (3) 都道府県別に分析して地域の特徴を類型化する。

これらの精査により、共通テストの導入に伴う志願傾向の変化や、コロナ禍での受験行動の変容が、どの地域で、どのような形で発現したのかを整理し、その特徴と実態に迫ることとする<sup>1</sup>。

## 2. 18 歳人口とセンター試験・共通テスト

### 2.1 18 歳人口減少の中での新卒志願者の漸増

18 歳人口は、平成 4 (1992)年の極大期と比べて、現在はほぼ半減している。しかし、その中であっても、センター試験の高校新卒の志願者数は、導入当初の 10 年間に大きく上昇し、その後も、緩やかに漸増してきた (図 1)。なお、図表中の実施年度は、会計年度でなく試験を実施した年を意味する。

その志願者について、受験年度ごとに高校相当(高等学校・中等教育学校)の卒業者に占める割合を示す(図 2)。すると、志願者数はほぼ横ばいであったのにも関わらず、18 歳人口の減少が進んでいたため、高校新卒者に占める共通試験 (センター試験・共通テスト)の志願率は、見かけ上、ずっと上昇傾向にあったかのように見える。なお、この見かけの上昇については、実証的な議論を行う場合は、十分な留意が必要である。

図 2 を見ると、平成 30 (2018)年をピークにして、志願者率と受験率は、実は共に減少に転じている。これは実人数の減少に伴うものであるが、志願率でも低下が見られたということは、何らかの原因で「共通試験離れ」が発生していることが想定される。

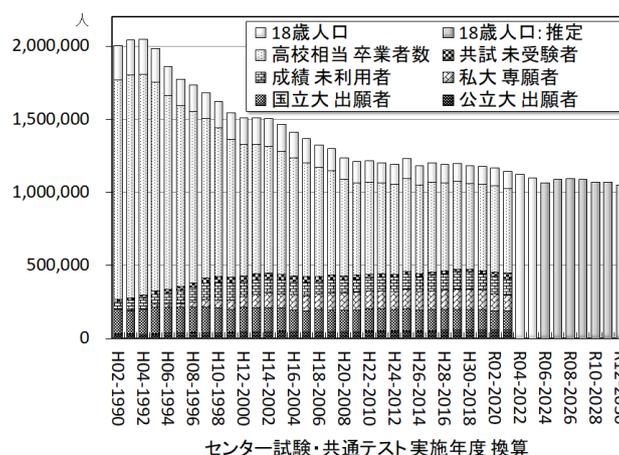


図 1 18 歳人口と共通試験 (センター試験・共通テスト)の新卒志願者の年次推移と出願先の内訳

<sup>1</sup> 分析にあたっては、大学入試センターの理事長裁量経費(調査研究)による「試験情報データの整備と活用に関する研究」に基づく資料、及び、文部科学省の学校基本調査報告書のデータを使用した。

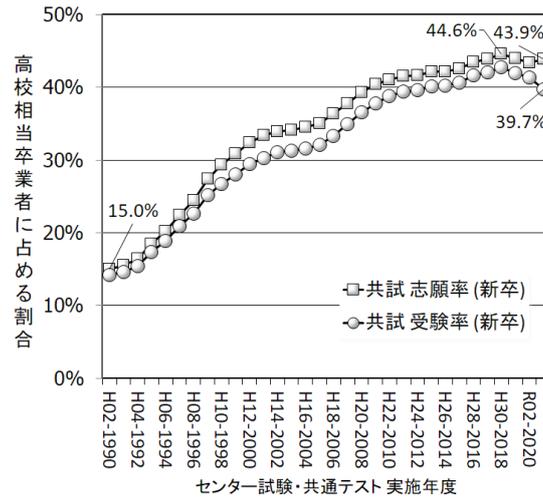


図2 高校相当卒業生 (高等学校・中等教育学校)の中で共通試験の志願者・受験者が占める割合

なお、令和3(2021)年の共通テストでは、志願率がやや持ち直す一方で、受験率は低下していた。これは、コロナ禍の不安の中で、受験機会を少しでも多く確保しようとする受験心理と、現実の緊急事態下では感染を避けることを優先して、本質的に不要な受験は放棄した結果、とみることができる。

## 2.2 共通試験の新卒志願者と非新卒志願者

共通試験の志願者について、新卒と非新卒に分けて、それぞれ男女別の人数を図3に示す。近年の共通試験では、18歳人口減少に伴って、大学入学が全般的に易化してきた。そのため、いわゆる浪人の志願者が減少しており、新卒者が主流になっていることがわかる。

新卒、非新卒とも、センター試験導入当初は、男性の志願者が多かった。しかし、その差は時代を下るにつれてだんだん縮まってきた。新卒では、平成25(2013)年以降は、その差分の幅がほぼ一定となって安定してきており、また男女とも志願者数も横ばいで、飽和状態にあるとみられる。しかし、平成31(2019)年からは、なぜか共通試験の新卒志願者の減少がみられるようになってきた。

一方、非新卒志願者は、平成18(2006)年頃から男性が女性の2.5倍強という割合で安定してきた。しかし、令和3(2021)年の共通テストでは様相が大きく変わり、前年の105,464名から85,450名へと非新卒の志願者が一気に2万人近く減少した。男性は14,464名、女性は5,550名の減少で、特に男性志願者の減少が著しかった。そこには、新卒者で見られた受験機会の確保に向けた動きは見られない。

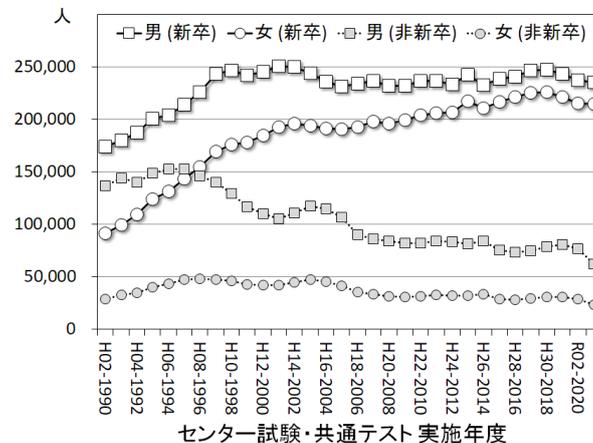


図3 高校新卒・非新卒の男女別志願者数

### 2.3 新卒志願者における中核層と新参入層

志願者の内訳は、国公立大学に出願する安定的な「中核受験者層」と、質的に多様な「新参入受験者層」に二分される。この中核層と新参入層は、共通試験の成績を用いて私立大学に出願しているかどうかによって、さらに分類ができ、志願者全体を4分割した形で区分できる(内田・中村・橋本・鈴木・荒井, 2016)。ここで、従来から安定的に運用されてきたセンター試験の志願者の受験行動の例として、令和2(2020)年の最後のセンター試験での新卒志願者の内訳を図4に示す。

図の右側の囲みは国公立大学に出願した中核層である。これは、全国の進学校・進学クラスが供給源になっており、この30年余りで高校生が半減しても20万人で安定していた(図5)。近年は、この層でも、半数以上が共通試験の成績で私立大学にも出願している。ただし、令和2(2020)年からは、特に地方での18歳人口減少の影響もあって、19万人を割り込んできている。

次に、左の囲みは、歴史的に増加してきた新参入層である。その下半分はセンター試験で私立大学だけに出願した者である。そして、そのほとんどが文系の少数科目受験者であることが知られている。さらに、その左上の「成績未利用」というのは、センター試験は受けただけで、その成績ではどこにも出願していない者である。新卒志願者では、このような者が27%余りを占めている。

なお、検定料は払ったものの実際には受験をしなかった未受験者は、新卒志願者では5%程である。

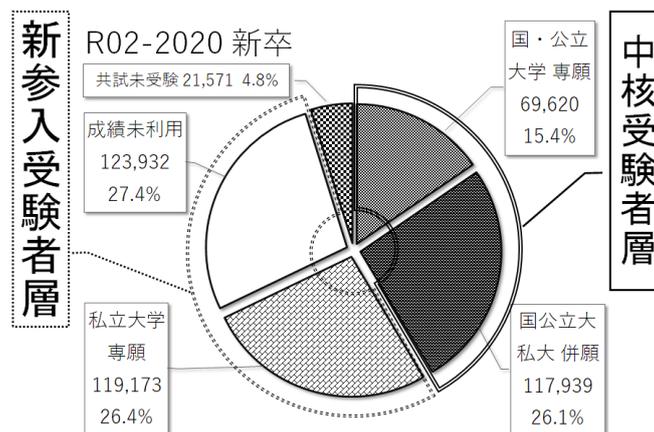


図4 令和2(2020)年のセンター試験における新卒志願者の内訳

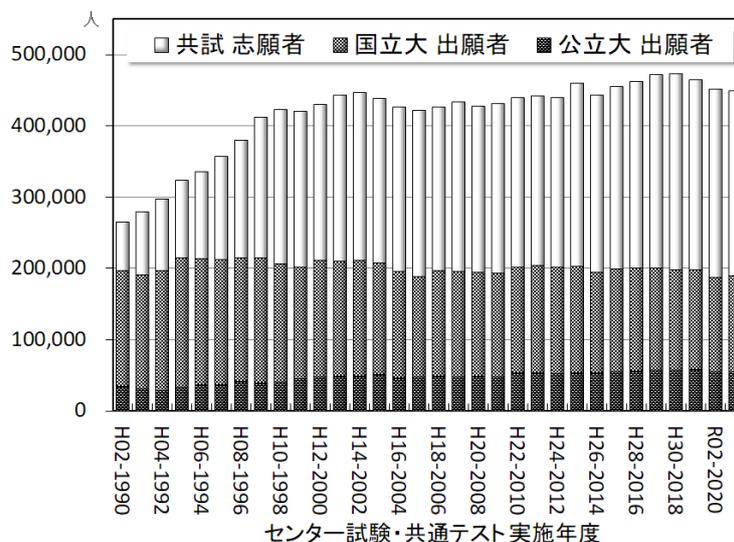


図5 新卒志願者における中核受験者層の年次推移

## 2.4 新卒志願者における新参入層の年次推移

図6に、新卒志願者における新参入層の年次推移の動向を示す。共通試験で私大のみに出願した者、共通試験は受けただけの者、検定料は払ったが未受験だった者、また、共通試験に参加している私立大学の割合も併せて示した。

### 2.4.1 私立大学の受験機会の確保：“私大出願企図群”

平成2(1990)年のセンター試験の導入後、しばらくの間は、新参入層は私立大学への出願の機会を保险的に確保したいと考える“私大出願企図群”が中心的だったとされる(内田・橋本・鈴木, 2014)。導入当初は、受験をして私立大学への出願の権利を手に入れても、それを実際に行使できる出願先がほとんどなかった。そのため、センター試験の成績を未利用のままにする者が多数発生した。当初は、成績未利用者の割合が高く、しばらく増加傾向が続いた。そして、平成10(1998)年にピークを迎えるが、以後、反転して平成20(2008)年まで減少が続いた。

一方で、国公立大学には出願しない私大専願者は、ゆっくりと遅れて増加した。そして、平成13(2001)～14(2002)年に、成績未利用者と私大専願者は拮抗して逆転する。この時から未受験者も減少に転ずる。然るに、導入当初の私大出願企図群は、成績未利用者から私大専願者に姿を変えていったとみられる。

この変化を、私立大学のセンター試験への参加率と照らしてみると、私大参加率50%のタイミングが転換点になっている。“セ試は私大入試に使える”と認識される転換点が、私大参加率50%にあったとされる(内田 他, 2014)。実際にその後も、私大参加率の上昇と連動する形で、私大専願者は増加していった。

### 2.4.2 高校での受験推奨：“高校総括受験群”

共通試験での成績未利用者は、平成20(2008)年頃に一旦底打ったが、それ以降は一転して増加に転じた。私立大学に出願する者は、同時期に平行して増加していることから、この未利用者の増加は、私立大学への受験を目的とした者ではなく、新しい受験者群の参入によるものと考えられた。

検証の結果、高校での学習活動や学級運営を3年の最後まで維持するために「AO入試や推薦入試による大学の早期合格者に対して、センター試験を受験させる」、また、「高校学習の最終期末試験としてのセンター試験の受験の推奨」といった、高校での受験指導が明らかになってきた(内田 他, 2016)。

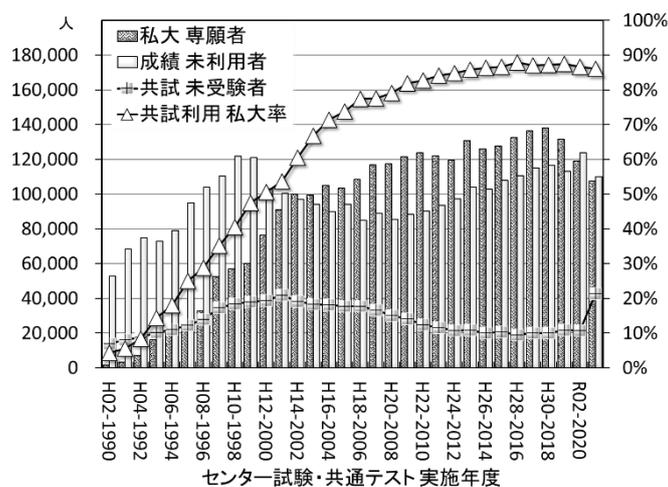


図6 新卒志願者における新参入層の年次推移

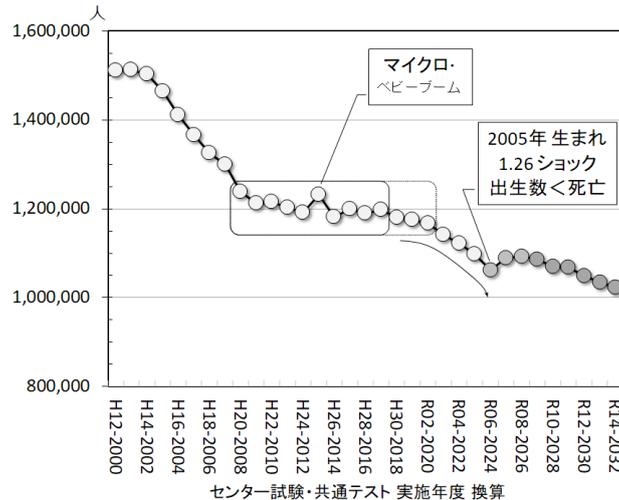


図7 18歳人口の推移と予測 (2000年～2030年)

ただし、この新しい“高校総括受験群”の学力水準と、共通試験の問題のレベルの間にミスマッチが生じている。中でも、成績未利用層は、全体の平均点に影響を与える人数規模に至っており、得点調整などにも影響を与えるようになっている。

さらに、この層の増大は、円滑な試験の実施に対する潜在的な阻害要因ともなり得る。この層での共通試験の成績は、受験者自身の将来的な進路・処遇には直接関係しない。もし不適切な態度で受験に臨んで、それが不正行為とみなされて、自身の試験成績が全て無効となったとしても、本人に特段の不利益が生じる訳ではない。すなわち、この層の受験者に対しては、各種の不正行為に対するペナルティが、試験を円滑に実施する上での“抑止力”としては機能しない。

これは、非主体的な受験“動機”に起因する、受験姿勢、受験態度の問題であり、試験問題の難易度が易しくなれば片付くような案件ではない。受験の目的と受験者の条件を設定する、テストの制度設計の問題であり、今後も、検討を続けなければならない課題である。

#### 2.4.3 私大専願者の増大：首都圏のセンター受験バブル

共通試験の私大専願者は、18歳人口が減少する中でも、平成30(2018)年まで右肩上がり増加してきた。特に、2000年代以降は、特に東京、神奈川、千葉、埼玉の首都圏で、私大専願者が爆発的に急増しており、「首都圏のセンター受験バブル」とも称される状況に至っている(内田 他, 2014)。この傾向は、全国の受験動向と照らしても、かなり異質である。しかし、この1都3県の新卒志願者は、その人数規模が圧倒的に大きいため、一部地域の変質が、全国の動向のように見えてしまうきらいがあるので注意が必要となる。

#### 2.4.4 私大専願者の反転減少：高大接続改革の混迷

平成20(2008)年から平成29(2017)年までの10年は、18歳人口の減少の踊り場、一時的な小康状態の中にあつた。その後の平成30(2018)年以降は、18歳人口の再減少期とされることがある。しかし、実人数でみる限り、令和2(2020)年までは必ずしも急峻な減少は起こっておらず、新卒志願者の動向に直接的な影響を及ぼしているとは考えにくい(図7)。

ところが、平成31(2019)年以降、新卒の私大専願者が急激に減少した(図6)。これは大学入学共通テストの導入に向けた試行調査が実施された時期と軌を一にする。平成29(2017)年、平成30(2018)年にプレテストが行われると、それぞれ翌年のセンター試験で、新卒の私大専願者が急減した。当時、

共通テストの問題の内容が、次第に明らかになると共に、その出題傾向がセンター試験にも前倒して出題されることも予想されていた。私大専願者の急減は、試験内容の極端な変化を嫌い、それを回避する受験方略が選ばれた結果だとする指摘もある(安田, 2020)。

その背景として、私立大学は、敢えてセンター試験を受験しなくても、個別試験を受験することで進学を確保できる。私大への進学を優先的に考えた場合には、新傾向の問題になる共通試験を、わざわざ受験して出願する必要はない。実際、令和2(2020)年の最後のセンター試験では、成績未利用者が、私大専願者の数を上回るという状況に至っている。令和3(2021)年の最初の共通テストでも、その減少傾向は止まらず、私大専願者は2000年代前半と同じ水準まで落ち込んでいる。これは実に15年以上かけて積み上げてきた増分の蓄積が、一気に消失した形になっている(図6)。

さらに、令和3(2021)年の共通テストでは、検定料は払ったものの最終的に受験をしなかった新卒の未受験者が、前年の21,571名から42,649名へと2万人を超える規模で倍増した(図6)。こちらは、共通テストがコロナ禍の緊急事態宣言の下で実施されていたこともあり、感染を避けるために大事を取って受験を見送った結果であるとみられる。

しかしながら、国公立大学に出願するには、共通テストの受験は必須である。また、コロナ禍への対応として、横浜国立大学のように個別試験を中止し、共通テストの成績だけで合否を判定することを決断した大学もあった(根上, 2021)。そうした大学に出願するためには、万難を排して共通テストを受験せざるを得ない。その一方で、自分にとっては、共通テストの受験は不要不急の用向きであり、受験を見送っても特段に支障は生じないと判断した志願者とは、一体どのような者だったのだろうか。その検証が不可欠である。平時には見えないが、本来的に共通試験を必要としない志願者が、潜在的にどの地域、どの受験層にいるのか、を探り出す機会として捉える必要がある。

## 2.5 非新卒志願者における受験者層と年次推移

2.3項の新卒者での傾向と比較するため、令和2(2020)年のセンター試験での非新卒志願者の内訳を図8に示す。受験者層別の構成比率は、新卒と非新卒では大きく異なっている(図4, 図8)。新卒では新参入層の割合が高かったが、非新卒は国公立大学に出願する中核層が占める割合が大きい。

### 2.5.1 非新卒者の中核層の推移

非新卒志願者の受験者層ごとの年次推移を図9に示す。2.2小節でも触れたように、いわゆる浪人が中心の非新卒の志願者数は、18歳人口の減少と同期する形で減少してきた(図7, 図9)。特に中核層での減少が顕著であり、新卒の中核層が20万人で安定していたのと比べると極めて対照的である。

より細かく見ていくと、2000年代に一時的な増加が見られる。これは短期大学の政策的な定員削減のあおりで、女子が一斉に4年制大学に進学するようになり、そのために男子がはじき出されて浪人になった結果である。図3の非新卒者の男女別の増減からも、その様相を読み取ることができる。

平成26(2014)年にも微増が見られた。図7の18歳人口を見ると、その前年の平成25(2013)年に、人口の増加局面があったことがわかる。これは、今上天皇陛下(当時、皇太子殿下)と皇后雅子さま(当時、皇太子妃)のご成婚の、翌年生まれのマイクロ・ベビーブーム世代による一過性の増加現象である。その世代は人口の増分があったため、現役で合格できずに、翌年に浪人として受験した者が増えたと考えられる。

その前年の平成25(2013)年の新卒の中核層は、実は人口増加の影響をほとんど受けていない(図5)。増分は新参入層の側でみられる。新卒の中核層では、全国の高校の進学クラスの定員キャパシティが、供給できる人数を規定していると考えるのが合理的である。すると、共通試験での5教科受験を可能にするカリキュラムを提供する進学クラスに所属することで初めて、国公立大学への進学という選択肢を現実的な視野に入れることができるとも言える。

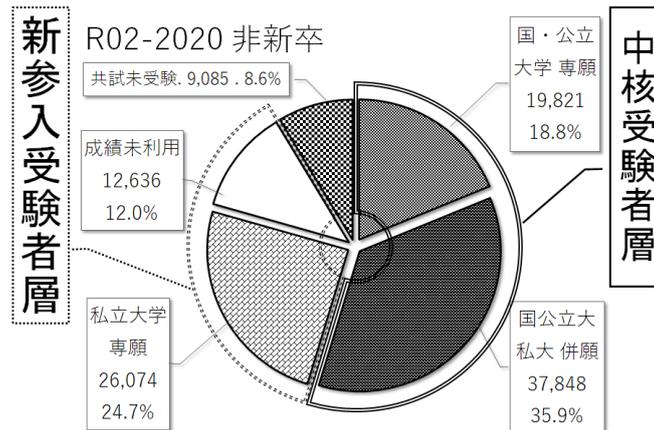


図8 令和2(2020)年のセンター試験における非新卒志願者の内訳

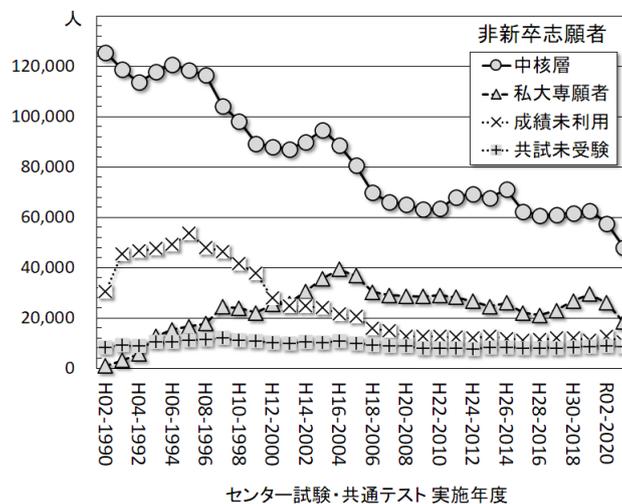


図9 非新卒志願者における受験者層別の動向

さて、さらに下って、令和3(2021)年の共通テストでは、非新卒の中核層は急減した(図9)。この非新卒者は、現役時はセンター試験世代である。したがって、試験問題の内容が大きく変わることが確実な共通テストを断念して、志願時の段階で受験を回避したものと考えられる。

### 2.5.2 非新卒者の私立専願者の推移

非新卒の私大専願者を見ると、センター試験導入後の10年余りは上昇傾向が見られた。さらに、短大の定員削減の余波もあって、平成16(2004)年頃がピークであった。しかし、その後は減少に転じている。

平成28(2016)年からは、再び上昇に転ずるものの、平成31(2019)年を境に再度減少した。この時の上昇は、主に首都圏とその周辺地域を中心とした私大専願者の増加であった。さらに、それは単なる受験者数の増加に留まらず、共通試験の成績で私立大学に出願する際の大学・学部数も同時に増えていたのが特徴的である(内田・橋本, 2019)。この私立大学への多数出願の傾向は、同時期の新卒の私大専願者にもみられる。

その背景には、平成 28(2016)年からの大規模私立大学での入学定員管理の厳格化がある(日下田・福島, 2020)。その影響で、都市部の私立大学は、軒並み難化した。その自衛策として、1 回の受験で複数の大学・学部にも、効率的に出願できる共通試験の利用が一気に進んだ。

その後も、入学定員管理の厳格化は続いているにも関わらず、新卒の私大専願者の再減少から 1 年遅れで、非新卒の私大専願者も減少してきた。これは新卒時に新傾向問題を嫌忌した行動の余波と考えられる。

### 2.5.3 非新卒の成績未利用者と未受験者

非新卒の成績未利用者は、センター試験導入後から 10 年程で次第に減少した。これは、私大の出願機会の確保を目的とした“私大出題企図群”だったとみられる。新卒の成績未利用者とは違って、その後の増加は見られない。非新卒者には、高校での受験指導が生み出す“高校総括受験群”が元より存在しないため、と推察される。

非新卒の未受験者は一貫して少数である。新卒では、コロナ禍の令和 3 (2021)年に未受験者が急増したが、非新卒ではそのような現象は見られなかった。つまり、コロナ禍にあっても、志願した者は粛々と受験していた。

このように近年の非新卒志願者では、成績未利用者と未受験者は少数に留まる。この点が、新卒と大きく異なっており、共通試験の非新卒者の志願は、自身が真に必要とする受験であると考えられる。

### 2.5.4 非新卒の志願者数の予測と逸脱

共通試験の非新卒の志願者は、年齢から受験目的、その背景に至るまで多岐にわたる(内田・橋本・山地, 2020)。そのため、志願者数の予測は、極めて難しい。

しかし、いわゆる浪人が多数派で中心的であることは間違いない。そこで、文部科学省の学校基本調査から、全国の高等学校と中等教育学校の卒業生の中での大学・短大への志願者数と、実際に進学した人数を用いて、共通試験の非新卒志願者数との関係を調べた。表 1 に大学等志願者数、進学者数などをまとめた。なお、令和 3 (2021)年の非新卒者の急減は、共通テスト前に大学に駆け込み入学をしたからだ、とする向きもある。しかし、進学者は僅か 4,000 名程増えたに過ぎない。

ここで、試験前年の大学等志願者数と進学者数の差分を、浪人志願する可能性のある人数の規模の指標とする。共通試験の非新卒者の志願者数から、この浪人志願の想定可能数の指標の差を取ると、センター試験までは 37,000 名強で安定していた。これは、多年浪人などの人数に相当するものと考えられる。しかし、共通テストになると一気に 1 万人近く減少した。然るに、多年浪人も共通テストを回避したものと推察される。

表 1 高校等卒業生数・大学等志願者数・進学者数と共通試験の非新卒志願者数の関係

共通試験 実施年度	H29-2017	H30-2018	H31-2019	R02-2020	R03-2021
高校等 卒業生数 (2021 年は見込み)	1,074,655	1,061,565	1,055,807	1,042,549	1,025,410
大学・短大等 志願者数	660,402	655,980	645,964	639,721	—
大学・短大等 進学者数	588,721	581,476	577,881	582,014	—
志願者数－進学者数 (前年度)	66,948	71,681	74,504	68,083	57,707
(浪人志願 想定可能 数)					
共通試験： 非新卒志願者数	104,125	109,101	111,880	105,464	85,450
非新卒志願者数－浪人想定可能数	37,177	37,420	37,376	37,381	27,743

文部科学省：学校基本調査報告書，大学入試センター：試験情報データを基に作表

### 3. 転換期の受験者動向の分析

#### 3.1 新卒志願者の動向

共通テストの導入に伴う受験者動向の変化と特徴を捉えるため、直近 10 年の新卒志願者の受験者層別の動向を示す (図 10)。特徴的なのは、次の 3 点である。

- (1) 私大専願者の急減 (平成 31 (2019)年～)
- (2) 成績未利用者の変動 (令和 2～3 (2020～21)年)
- (3) 未受験者の倍増 (令和 3 (2021)年)

この受験層ごとの変容は、どの地域で発生しているのだろうか。また、この増減関係は、受験者層の相互で補完的なのだろうか。それとも、異なる地域で別々に起こっている事象の単なる総計の結果なのだろうか。これらを明らかにするため、都道府県別の分析を行う。

##### 3.1.1 新卒志願者の都道府県ごとの類型

都道府県ごとに受験者層別の構成比率を検討した。さらに、地域ごとの共通試験の利用率もふまえた検討を行うために、都道府県ごとの高校相当卒業生の中で、共通試験を利用しなかった者の人数も使用した。

対象年次は、直近 5 年、平成 29 (2017)年～令和 3 (2021)年である。分析指標は次の 5 つとした。

1. 高校卒業生の中で共通試験を利用しなかった者
2. 新卒の中核受験者
3. 新卒の私大専願者
4. 新卒の成績未利用者
5. 新卒の未受験者

これら全てを足し合わせると、当該の都道府県での高校相当の卒業生数となる。

この指標を基に、ワード法によるクラスタ分析を行った。まず、都道府県ごとに対象の 5 年分の高校卒業生の合計をもとめた。その上で、年ごとに分析指標別の人数をもとめた。5 年分の卒業生数を分母として、各要素の構成比率をもとめ、その値を分析した。分析結果から、大きく 5 類型に分類した。その類型を表 2 に示す。さらに、各類型の代表的な都道府県について、受験者層別の年次推移のプロフィールを図 11 に示す。

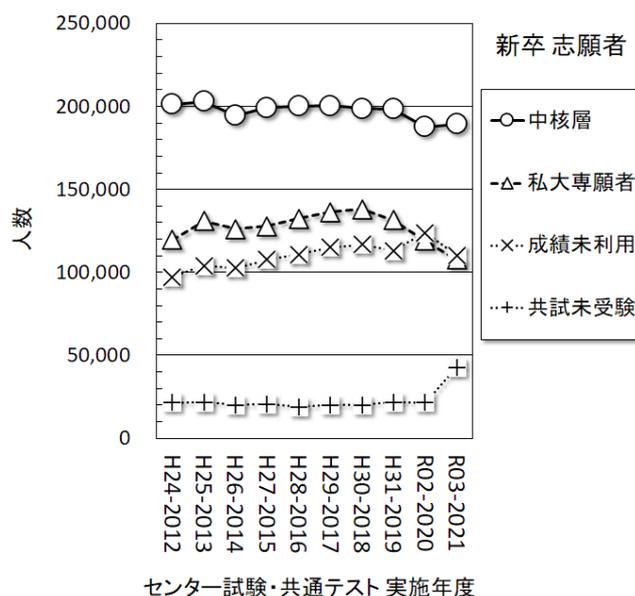


図 10 新卒志願者の受験者層別の年次推移

**類型 1**には、15 道府県がカテゴライズされた。この特徴は、共通試験の利用率が極めて低いことである。大学・短大への進学率が低いため、必然的に共通試験の利用率が低い県と、大阪・京都のように進学率は高いにも関わらず、共通試験を積極的に利用しない道府県が含まれている。中核層が多数派だが、私大専願層や成績未利用層も接近している。

**類型 2**は、14 県であった。共通試験の利用率は全般に低めである。その中で、中核層の占める割合が高いのが特徴である。

**類型 3**は、7 県であった。共通試験の利用率は中庸である。この類型では、成績未利用層の割合が高く、彼らの受験が共通試験の利用率を押し上げているとみられる。なお、令和 3 (2021)年には、未受験者が微増している。

**類型 4**も、7 県であった。この類型は、共通試験の利用率が極めて高い。中核層が多数派であるが、私立専願者や成績未利用者も一定数いる。ここでも、令和 3 (2021)年に、未受験者が増加している。

**類型 5**は、首都圏の 4 都県であった。この類型には、極めて極端な特徴が見られる。まず、共通試験の利用率は中庸から高めである。その中で、平成 29 (2017)年当初は、私大専願者が、中核層の 2 倍近い規模で受験していた。文系少数科目で受験する私大専願者が圧倒的多数派であるという状況は、他の類型には見られない。年次推移を見ると、その私大専願層が、平成 31 (2019)年から急激な減少を続けている。また、成績未利用者は、令和 2 (2020)年に微増、令和 3 (2021)年は減少している。なお、その令和 3 (2021)年は、未受験者の大幅な増加が観測されている。

表 2 新卒志願者の都道府県ごとの特徴類型

<b>類型 1</b> 共試: 低 利用 中核層: 多数派	北海道・宮城・京都・ <u>大阪</u> ・滋賀・青森・沖縄・福島・山形・熊本・宮崎・山口・和歌山・大分・長崎
<b>類型 2</b> 共試: 低・中 利用 中核層: 単独主流	岩手・岡山・高知・秋田・佐賀・ <u>鹿児島</u> ・岐阜・三重・福井・徳島・愛媛・鳥取・島根・香川
<b>類型 3</b> 共試: 中 利用 成績未利用: 増大	茨城・群馬・新潟・ <u>栃木</u> ・長野・静岡・山梨
<b>類型 4</b> 共試: 高 利用 中核層: 多数本流	富山・石川・広島・ <u>愛知</u> ・兵庫・福岡・奈良
<b>類型 5</b> 共試: 中・高 利用 私大専願: 突出	埼玉・千葉・神奈川・ <u>東京</u>

太字・下線の都道府県は、各類型の代表例として次段で詳説

### 3.1.2 首都圏での共通試験受験バブルの終焉の足音

地域別の出願類型の結果より、センター試験から共通テストへの転換期に受験動向が大きく変わったのは、首都圏の 1 都 3 県だったことがわかる。首都圏には、外部からの転入が続いており、18 歳人口はほぼ一定に保たれていたにも関わらず、受験者数に変動がみられた。

首都圏では、共通テストの試行調査の実施を受けて、受験行動が変容した。具体的には、私大専願者が急激な減少へ転じた。それ以前は、私大定員厳格化への対応策として、共通試験による私大出願が増加していた。それは単に受験者数だけではなく、センター試験成績で複数の私立大学・学部により数多く出願する行動も同時に増加していた。

しかし、試行調査のプレテストの後、私大専願者は急激に減少する。そこでは、プレテストの問題の内容を精査した結果として、新傾向問題を嫌忌して共通試験の受験を回避する判断に至った可能性がある。安田(2020)は、令和 2 (2020)年のセンター試験での私大出願者数の急減については「受験生

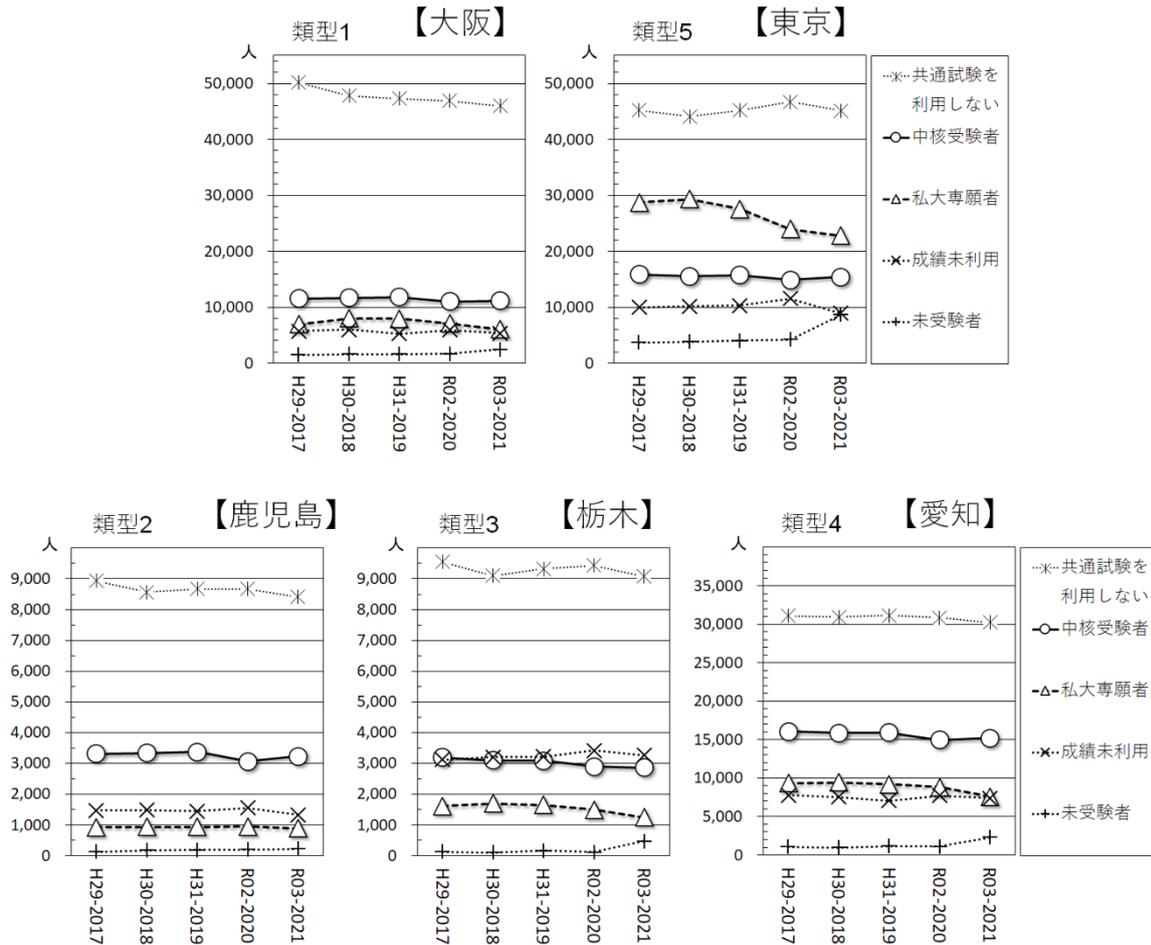


図 11 都道府県ごとの新卒志願者の受験者層別の年次推移

が私立大のセンター試験利用入試を諦めた」と表現している。また、令和 2 (2020)年のセンター試験は、翌年からはじまる大学入学共通テストの先取り出題もあって難化したため、私立大学のセンター試験利用入試を使わない受験作戦は成功したと言えそうだ、とも評している。

なお、この私大専願者の急激な減少は、首都圏に特有で、他の大都市圏ではここまで極端な変化は見られない。それだけに、これまで膨れ上がっていた首都圏の共通試験受験バブルが、いかに大きなものだったかが思い知らされたところである。今般、平成 30 (2018)年まで続いてきた共通試験バブルの終焉も予見される。もし、首都圏の私大専願層が、他の地域と同じ水準まで下降すると仮定すると、これまでの受験者数が突出していただけに、共通試験全体の規模からみても、かなり巨大な減少量が想定されることになる。

### 3.1.3 コロナ禍での新卒の未受験者が炙り出したもの

コロナ禍の緊急事態宣言下の共通テストでは、未受験者が倍増していた。それもまた首都圏で顕著であった。共通試験の志願者がコロナ禍で感染を避けるために、受験を見送る判断をすることは理解できる。では、どの受験層で見送りの判断が行われたのだろうか。まず、中核受験者では、驚くべきことにコロナ禍の中でも微増しており、該当しない。次に、本来的に共通試験の受験の必要性がない、成績未利用層の中の“高校総括受験群”の減少が予想される。しかし、その成績未利用者の減少分は、未受験者の増分には遠く及ばない。然るに、未受験者の残りの増加分は、私大専願者の減少分だったことがわかる。

これは、私大専願者にとっては共通試験の受験が必須ではなく、私立大学への進学には他の代替策で対応できることを意味している。真に受験が必要な者は受験している。国公立大学に出願する中核層は、同じコロナ禍にあっても、変わらず受験していた。コロナ禍の共通テストの新卒の未受験者の急増からは、共通試験による私大出願は必ずしも必要不可欠のものではなかったことが、目に見える形で炙り出されたと言える。

### 3.2 非新卒志願者の動向

非新卒志願者の受験者層別の動向を示す (図 12)。特徴は、次の 2 点である。

- (1) 中核受験者の減少 (令和 2 (2020)年～)
- (2) 私大専願者の増減 (平成 29～令和 3 (2017～21)年)

この特徴が、どこの地域で発生しているかを検討するため、都道府県別の分析を行う。

#### 3.2.1 非新卒志願者の都道府県ごとの類型

対象年次は、平成 29 (2017)年～令和 3 (2021)年、分析指標は次の 4 つとした。

1. 非新卒の中核受験者
2. 非新卒の私大専願者
3. 非新卒の成績未利用者
4. 非新卒の未受験者

ワード法によるクラスタ分析を行った。5 年分の都道府県ごとの志願者数を分母とし、各要素の構成比率をもとめ、大きく 3 類型に分類した。類型を表 3 に、各類型の代表県のプロフィールを図 13 に示す。

**類型 1** は、33 道府県であった。中核層が単独主流で、他の受験層は極めて少ないのが特徴である。ただし、令和 2 (2020)年以降は、その中核層が減少している。なお、この類型が全国の 7 割の道府県を占めている。

**類型 2** は、10 府県であった。この類型でも中核層が多数派である。なお、私大専願層も一定程度存在する。令和 2 (2020)年以降、主に中核層で減少が見られる。

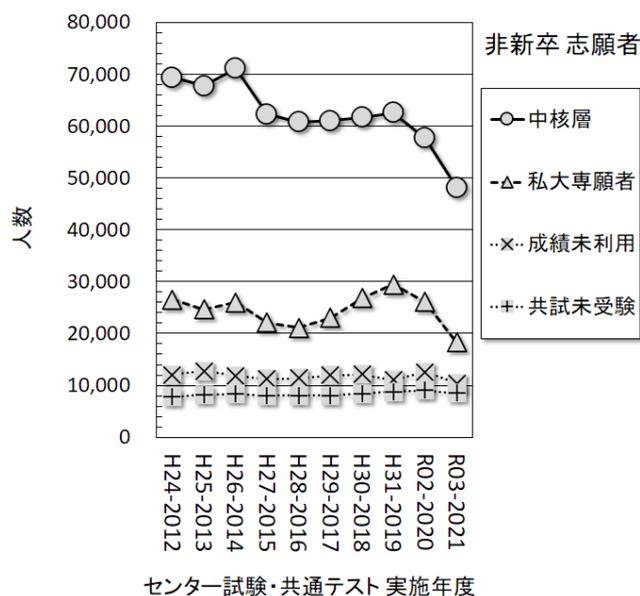


図 12 非新卒の共通試験志願者の層別の年次推移

表 3 非新卒志願者の都道府県ごとの特徴類型

<b>類型 1</b> 中核層: 単独主流	北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・富山・石川・福井・岐阜・愛知・三重・滋賀・京都・奈良・和歌山・鳥取・島根・ <u>岡山</u> ・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
<b>類型 2</b> 中核層: 多数本流 私大専願: 一定数	福島・茨城・栃木・群馬・ <u>新潟</u> ・山梨・長野・静岡・大阪・兵庫
<b>類型 3</b> 私大専・中核: 拮抗	埼玉・千葉・東京・ <u>神奈川</u>

太字・下線の都道府県は、各類型の代表例として次段で詳説

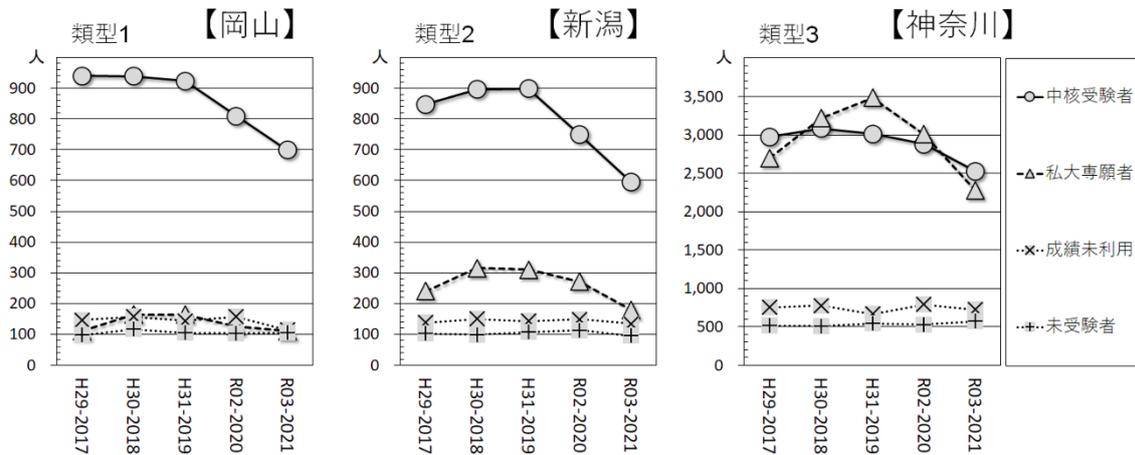


図 13 都道府県ごとの非新卒志願者の受験者層別の年次推移

類型 3 は、首都圏の 4 都県で、私大専願層の割合が高く、中核層と拮抗している。中核層の減少の程度は、他類型と比べると緩やかである。一方、私大専願者は、平成 31 (2019) 年をピークとして増減をしている点が特徴的である。

### 3.2.2 非新卒志願者の本流と首都圏の異質性

いずれの類型も、成績未利用者と未受験者は少数に留まっていた。コロナ禍の令和 3 (2021) 年も、新卒と違って、万難を排して受験しており、未受験者の増加は見られない。本質的に必要とする受験であったことがわかる。

全国の 7 割を占める道府県では、非新卒の志願者は中核層が単独主流で、国公立大学への出願が目的である。また、首都圏とも密接な関係がみられる北関東・磐越地域、甲信越、静岡、また、大阪・兵庫では、中核層が多数本流であるが、私大専願層も見られた。

一方、やはり首都圏が異質で、非新卒でも私大専願者が中核層と拮抗する水準にあった。私大専願者は、新卒の 1 年遅れの動向を示しており、平成 31 (2019) 年がピークで、その後、新卒を追って減少に転じている。

### 3.2.3 18 歳人口の減少と非新卒の中核層

令和 3 (2021) 年の非新卒は、現役時はセンター試験世代なので、問題内容が変わる共通テストの受験を断念した者がいたとみられる。しかし、地方ではその前年から減少傾向がみられた。

2.5 小節で触れたように、18 歳人口の増減の影響は、新卒でなく非新卒志願者に、はっきり如実に現れる。18 歳人口の減少の程度は、地域で大きく異なる。内田他(2014)は、人口がほとんど減らない維持微減型から、急峻な減少で小康状態もなく、低下に待ったなしの急峻減少型まで、都道府県を 4 段階に分類している。首都圏は維持微減の一方、本州や九州の外縁部では、急激な減少が容赦なく進行している。また、都市部への転出もあり、人口規模が小さい県の減少は著しい。

非新卒の中核層の減少傾向とその程度の違いは、18 歳人口減少の地域差を反映しているとみられる。新卒での結果を合わせてみると、人口規模が小さく、減少の著しい県では、中核層全体の収縮がはじまっている可能性が想定される。今後、令和 6 (2024)年までは、18 歳人口の再減少が加速する。これからも地域の特性にも留意しながら、受験者の動向を注視していく必要がある。

#### 4. まとめ

センター試験から共通テストへの転換期の受験者動向の変化を分析した。共通テストに係わる動きとしては、特に首都圏での新卒の私大専願者の減少が著しかった。背景には、共通テストの試行調査で明らかになった新傾向問題の極端な変化が嫌忌され、その出題傾向がセンター試験に前倒しで出題されることが予想されたため、早くから共通試験の受験を回避する行動があったとみられる。特に、私立大学への進学を目指す者は、個別入試をはじめ、推薦入試や AO 入試など、従来型の対応で対処できる方式を選択したと考えられる。

そして、令和 3 (2021)年の共通テストでは、非新卒者が急激に減少した。その時点での非新卒者は、センター試験世代であるため、出題傾向が大きく変わる共通テストにあっては、受験の断念もあったとみられる。さらに、地方の 18 歳人口減少の深刻化とも相まって、非新卒者全体の急減に繋がったと考えられる。

さらに、コロナ禍の緊急事態宣言下で行われた令和 3 (2021)年の共通テストでは、当日の未受験者が倍増した。その判断を行ったのは成績未利用者ばかりでなく、新卒の私大専願者が多かった。これにより、平時には見えないが、本質的に共通試験の受験を必要としない志願者の存在が浮き彫りとなった。そして、それは首都圏に局在しており、共通試験の成績で私立大学のみに出願する文系の少数科目受験者であることが明らかになった。

共通テスト導入に端を発する受験者動向の変容は、18 歳人口の再減少の加速と相まって、しばらくの間、続くと思われる。また、感染症対策をはじめとした、大学入試の危機対応も課題となっている。今後とも、志願者動向の迅速なトレース、地域特性にも留意した分析と追跡が不可欠である。

#### 付記

本研究の遂行にあたって、大学入試センターの研究倫理審査委員会の審査を受けました。また、大学入試センターの理事長裁量経費、令和 3～5 年度「試験情報データの整備と活用に関する研究」、及び、JSPS 科学研究費補助金 (JP20K03353, JP21H04409) の援助を受けました。大学入試センター研究開発部 OB の鈴木規夫先生にはデータ分析にあたって多大なご尽力を賜りました。ここに深く感謝いたします。なお、本研究の一部は、全国大学入学者選抜研究連絡協議会第 16 回大会で発表しました。

#### 引用文献

- 日下田岳史・福島真司 (2020). 私大定員管理の厳格化に伴う『トリクルダウン現象』の事例研究. 大学入学研究ジャーナル, 30, 179–185.
- 根上生也 (2021). 個別学力試験中止の決断とそれに伴う影響と対応策. 全国大学入学者選抜研究連絡協議会 第 16 回大会 全体会 3 「コロナ禍の下での大学入学者選抜」講演資料.
- 文部科学省 (1988–2020). 昭和 62 年度～令和 2 年度 学校基本調査報告書. 文部科学省.
- 内田照久・橋本貴充・鈴木規夫 (2014). 18 歳人口減少期のセンター試験の出願状況の年次推移と地域特性 —志願者の 2 層構造化と出願行動の地域特徴—. 日本テスト学会誌, 10, 47–68.

- 内田照久・中村裕行・橋本貴充・鈴木規夫・荒井克弘 (2016). センター試験の受験目的の多様化と学力分布の層別特性. 大学入試センター研究紀要, 45, 1–11.
- 内田照久・橋本貴充 (2019). センター試験利用による私立大学出願の特徴と年次推移. 日本テスト学会誌, 15, 79–96.  
[https://doi.org/10.24690/jart.15.1\\_79](https://doi.org/10.24690/jart.15.1_79)
- 内田照久・橋本貴充・山地弘起 (2020). センター試験志願者の暦年齢別の構成比率の特徴. 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第15回大会研究発表予稿集, 29–34.
- 安田賢治 (2020). 「私立大が14年ぶりに志願者減となりそうなワケ」. 大学通信オンライン. <https://univ-online.com/article/exam-column/10063/> (参照 2021年8月20日)